

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- b 現金及び預金が減少しているのは、当座預金残高の減によるものである。
- c 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、電気事業会計からの借入金の振替によるものである。
- b 未払金が減少しているのは、主として指定管理者が納付する施設利用料の額確定に伴う返金額の減によるものである。
- c 流動負債の未払費用が増加しているのは、スポーツ・レクリエーション施設修繕費用負担金によるものである。
- d 利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,500,892	9,593,029	△ 6,092,137	36.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,044,988	△ 6,058,491	△ 8,986,497	248.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,744	6,000,000	△ 3,935,256	34.4
資金増加額（又は減少額）	△ 9,479,352	9,534,538	△ 19,013,890	—
資金期首残高	14,746,851	5,212,313	9,534,538	282.9
資金期末残高	5,267,499	14,746,851	△ 9,479,352	35.7

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,500,892円で、前年度と比べ 6,092,137円の減となった。これは、主として未収金の増減額の増加によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 15,044,988円で、前年度と比べ 8,986,497円の減となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,064,744円で、前年度と比べ 3,935,256円の減となった。これは、主として他会計借入金の返済による支出の増加によるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高より 9,479,352円減少し、5,267,499円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和2年度	令和元年度	対前年度比較
収益性	総資本利益率(%)	△ 0.18	△ 1.41	1.23
	総資本回転率(回)	0.02	0.00	0.02
	営業収益営業利益率(%)	△ 22.7	△ 575.1	552.4
	営業収益経常利益率(%)	△ 10.3	△ 473.4	463.1
健全性	自己資本構成比率(%)	13.4	13.5	△ 0.1
	負債比率(%)	645.7	639.3	6.4
	固定資産対長期資本比率(%)	78.2	76.9	1.3
	流動比率(%)	1,336.3	761.0	575.3

(注) 各指標の算式及び説明は25、70頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を1.23ポイント上回り、経営効率が向上している。これは、主として営業収益の増に伴い営業損失が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を0.02ポイント上回り、総資本の運用効率が向上している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を552.4ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を463.1ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.1ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。これは、主として利益剰余金の減に伴い剰余金が減少したことによるものである。
- b 負債比率は、前年度を6.4ポイント上回っており、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.3ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- d 流動比率は、前年度を575.3ポイント上回っている。これは、未払金の減に伴い流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

依然として多額の借入残高があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 2 年度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	14,835,460	88.3	100.0
施設利用料（使用収益）	14,707,990	87.5	99.1
営 業 雑 収 益	127,470	0.8	0.9
営 業 外 収 益	1,972,016	11.7	13.3
受 取 利 息	1,873,312	11.1	12.6
長期前受金戻入	72,329	0.4	0.5
営 業 外 雑 収 益	26,375	0.2	0.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	16,807,476	100.0	113.3
営 業 費 用	18,197,002	83.7	122.7
施設管理費	17,528,273	80.6	118.2
一 般 管 理 費	668,729	3.1	4.5
営 業 外 費 用	132,891	0.6	0.9
支 払 利 息	80,640	0.4	0.5
固定資産売却損	36,059	0.2	0.2
雑 損 失	16,192	0.1	0.1
特 別 損 失	3,422,728	15.7	23.1
そ の 他 特 別 損 失	3,422,728	15.7	23.1
事 業 費 用	21,752,621	100.0	146.6
当 年 度 純 利 益	△ 4,945,145	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 6,429,276	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 11,374,421	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
2,607,984	47.1	100.0	12,227,476	568.8
2,479,859	44.8	95.1	12,228,131	593.1
128,125	2.3	4.9	△ 655	99.5
2,929,042	52.9	112.3	△ 957,026	67.3
2,257,442	40.8	86.6	△ 384,130	83.0
78,386	1.4	3.0	△ 6,057	92.3
593,214	10.7	22.7	△ 566,839	4.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
5,537,026	100.0	212.3	11,270,450	303.5
17,607,710	98.5	675.1	589,292	103.3
16,755,205	93.7	642.5	773,068	104.6
852,505	4.8	32.7	△ 183,776	78.4
276,164	1.5	10.6	△ 143,273	48.1
81,736	0.5	3.1	△ 1,096	98.7
136,353	0.8	5.2	△ 100,294	26.4
58,075	0.3	2.2	△ 41,883	27.9
0	0.0	0.0	3,422,728	皆増
0	0.0	0.0	3,422,728	皆増
17,883,874	100.0	685.7	3,868,747	121.6
△ 12,346,848	—	—	7,401,703	40.1
0	—	—	△ 6,429,276	—
656,407	—	—	△ 656,407	皆減
△ 11,690,441	—	—	316,020	97.3

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 2 年度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	646,611,459	76.9
(1) スポーツ・レクリエーション施設	646,560,071	76.9
土 地	28,456,502	3.4
建 物	78,597,907	9.3
構 築 物	520,885,944	61.9
機 械 及 び 装 置	572,971	0.1
備 品	18,046,747	2.1
(2) 無 形 固 定 資 産	27,298	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	27,298	0.0
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	24,090	0.0
そ の 他 資 産	24,090	0.0
2 流 動 資 産	194,285,821	23.1
(1) 現 金 及 び 預 金	5,267,499	0.6
(2) 未 収 金	3,018,322	0.4
(3) 雑 流 動 資 産	186,000,000	22.1
資 産 合 計	840,897,280	100.0
3 固 定 負 債	713,585,343	84.9
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	713,162,516	84.8
(2) 引 当 金	422,827	0.1
4 流 動 負 債	14,539,255	1.7
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	9,967,628	1.2
(2) 引 当 金	29,741	0.0
(3) 未 払 金	69,098	0.0
(4) 未 払 費 用	4,472,788	0.5
5 繰 延 収 益	1,212,205	0.1
(1) 長 期 前 受 金	2,004,567	0.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 792,362	△ 0.1
6 資 本 金	97,934,898	11.6
(1) 組 入 資 本 金	97,934,898	11.6
7 剰 余 金	13,625,579	1.6
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	13,625,579	1.6
利 益 積 立 金	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	25,000,000	3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 11,374,421	△ 1.4
(当 年 度 純 利 益)	△ 4,945,145	△ 0.6
(前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金)	△ 6,429,276	△ 0.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	840,897,280	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
646,990,540	74.3	△ 379,081	99.9
646,965,320	74.3	△ 405,249	99.9
28,456,502	3.3	0	100.0
84,853,633	9.7	△ 6,255,726	92.6
515,262,540	59.2	5,623,404	101.1
610,629	0.1	△ 37,658	93.8
17,782,016	2.0	264,731	101.5
0	0.0	27,298	皆増
0	0.0	27,298	皆増
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
25,220	0.0	△ 1,130	95.5
25,220	0.0	△ 1,130	95.5
223,821,687	25.7	△ 29,535,866	86.8
14,746,851	1.7	△ 9,479,352	35.7
1,074,836	0.1	1,943,486	280.8
208,000,000	23.9	△ 22,000,000	89.4
870,812,227	100.0	△ 29,914,947	96.6
723,609,014	83.1	△ 10,023,671	98.6
723,130,144	83.0	△ 9,967,628	98.6
478,870	0.1	△ 56,043	88.3
29,413,057	3.4	△ 14,873,802	49.4
9,967,628	1.1	0	100.0
29,868	0.0	△ 127	99.6
18,190,957	2.1	△ 18,121,859	0.4
1,224,604	0.1	3,248,184	365.2
1,284,534	0.1	△ 72,329	94.4
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 720,033	△ 0.1	△ 72,329	110.0
97,934,898	11.2	0	100.0
97,934,898	11.2	0	100.0
18,570,724	2.1	△ 4,945,145	73.4
5,410	0.0	△ 5,410	皆減
5,410	0.0	△ 5,410	皆減
18,565,314	2.1	△ 4,939,735	73.4
5,255,755	0.6	△ 5,255,755	皆減
25,000,000	2.9	0	100.0
△ 11,690,441	△ 1.3	316,020	97.3
△ 12,346,848	△ 1.4	7,401,703	40.1
0	0.0	△ 6,429,276	—
656,407	0.1	△ 656,407	皆減
870,812,227	100.0	△ 29,914,947	96.6

附表 3 比較 キャッシュ・フロー 計算書

区 分	令和 2 年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 4,945,145	△ 141.3
減価償却費	12,918,739	369.0
固定資産除却損	634,872	18.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 56,043	△ 1.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 129	0.0
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	2	0.0
長期前受金戻入額	△ 72,329	△ 2.1
受取利息	△ 1,873,312	△ 53.5
支払利息	80,640	2.3
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	36,059	1.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,943,486	△ 55.5
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 2,996,912	△ 85.6
その他非資金損益項目	7,000	0.2
小 計	1,789,956	51.1
利息の受取額	1,873,312	53.5
利息の支払額	△ 162,376	△ 4.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,500,892	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 15,048,209	100.0
有形固定資産の売却による収入	9,091	△ 0.1
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
自動車リサイクル預託金の支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	△ 5,870	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,044,988	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金返済による支出	△ 19,935,256	△ 965.5
他会計からの資金融通による収入	32,000,000	1,549.8
他会計への資金融通による支出	△ 10,000,000	△ 484.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,744	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 9,479,352	—
資金期首残高	14,746,851	—
資金期末残高	5,267,499	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
△ 12,346,848	△ 128.7	7,401,703	40.1
12,405,872	129.3	512,867	104.1
118,319	1.2	516,553	536.6
△ 15,618	△ 0.2	△ 40,425	358.8
1,978	0.0	△ 2,107	—
451	0.0	△ 449	0.4
△ 78,386	△ 0.8	6,057	92.3
△ 2,257,442	△ 23.5	384,130	83.0
81,736	0.9	△ 1,096	98.7
△ 143,395	△ 1.5	143,395	—
136,353	1.4	△ 100,294	26.4
8,909,446	92.9	△ 10,852,932	—
517,711	5.4	△ 3,514,623	—
5,410	0.1	1,590	129.4
7,335,587	76.5	△ 5,545,631	24.4
2,257,442	23.5	△ 384,130	83.0
0	0.0	△ 162,376	—
9,593,029	100.0	△ 6,092,137	36.5
△ 6,202,025	102.4	△ 8,846,184	242.6
21,389	△ 0.4	△ 12,298	42.5
△ 11,760	0.2	11,760	—
△ 9,490	0.2	9,490	—
143,395	△ 2.4	△ 143,395	皆減
0	0.0	△ 5,870	—
△ 6,058,491	100.0	△ 8,986,497	248.3
0	0.0	△ 19,935,256	—
19,000,000	316.7	13,000,000	168.4
△ 13,000,000	△ 216.7	3,000,000	76.9
6,000,000	100.0	△ 3,935,256	34.4
9,534,538	—	△ 19,013,890	—
5,212,313	—	9,534,538	282.9
14,746,851	—	△ 9,479,352	35.7

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13.4	13.5	14.8
	負 債 比 率 (%)	645.7	639.3	576.5
	固 定 比 率 (%)	573.4	549.3	500.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	78.2	76.9	75.4
	流 動 比 率 (%)	1,336.3	761.0	1,340.9
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.00	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.13	0.02	0.11
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.02	0.00	0.02
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.18	△ 1.41	0.11
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 22.7	△ 575.1	△ 28.1
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	△ 10.3	△ 473.4	6.5
	経 常 収 支 比 率 (%)	91.7	31.0	105.0
	営 業 収 支 比 率 (%)	81.5	14.8	78.1
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 12.1	△ 83.4	△ 17.6
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	3.8	23.5	4.2
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	148,355	26,080	143,696
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	5,604	6,123	5,991

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。
 2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

県立病院は、全県あるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を生かした高度・急性期医療を担うほか、新型コロナウイルス感染症等の感染症医療や救急医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

(2) 経営の状況

令和2年度の経営状況については、以下のとおりである。

- ① 事業収益は 358億2,500万5千円で、前年度に比べ 22億1,069万2千円 (6.6%) の増となり、事業費用は 344億8,071万1千円で、前年度に比べ 2億1,329万2千円 (0.6%) の増となった。その結果、純利益は 13億4,429万4千円となり、当年度末累積欠損金^(注)は 53億8,568万6千円に縮小した。

事業収益のうち、医業収益は 270億3,818万5千円で、入院収益、外来収益ともに減少したため、前年度に比べ 22億7,597万7千円 (7.8%) の減となった。

事業費用のうち、医業費用は 321億2,077万円で、主として材料費の減少により、前年度に比べ 3億8,990万4千円 (1.2%) の減となった。

(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

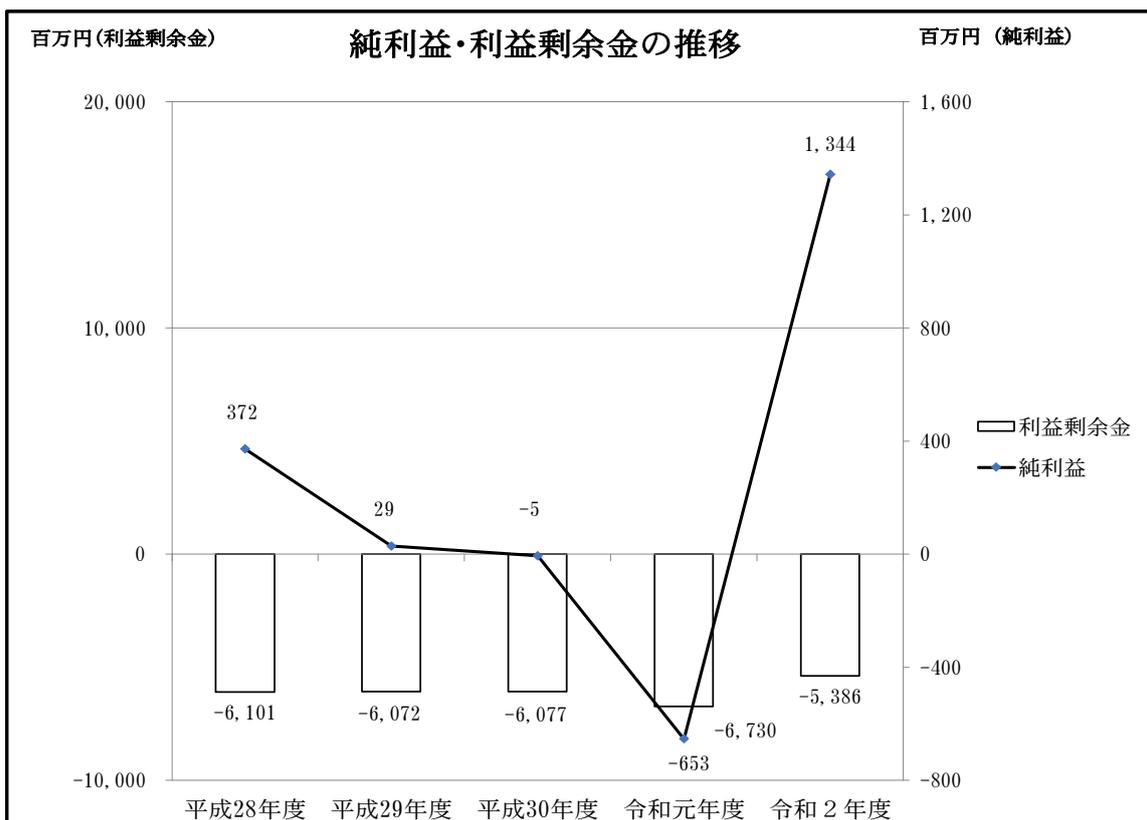
(単位：百万円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益	30,714	31,684	32,561	33,614	35,825
事業費用	30,343	31,655	32,566	34,267	34,481
純利益	372	29	△5	△653	1,344
利益剰余金	△6,101	△6,072	△6,077	△6,730	△5,386

- ② 各病院別では、宮崎病院が 2億7,064万7千円の純利益を計上し、延岡病院が 12億9,374万8千円の純利益を計上し、日南病院は 2億2,010万1千円の純損失を計上している。

- ③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 69億358万4千円（うち新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業 36億178万5千円）と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 23億5,247万7千円で、合計 92億5,606万1千円となっており、前年度に比べ 45億6,173万8千円 (97.2%) の増となった。

- ④ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性については、全体的に前年度に比べやや改善はしているが、依然として収支不均衡の状態が続いている。また、健全性については、全体的に前年度に比べ向上しているが、依然として低い水準にあるので、改善に向けて更なる努力が必要である。（89、90頁参照）



(3) 審査意見

病院事業は、少子高齢化の進行、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められている。

経営状況を見ると、平成18年度に「宮崎県病院局」を設置して以降2回にわたり中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んだ結果、平成25年度に黒字に転換し、その後は赤字を計上した年度もあったが、収支の状況は安定していた。

しかしながら、令和元年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり6億5,310万6千円の赤字となった。

令和2年度決算では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で、患者数が前年度と比較して大幅に減少し、入院収益、外来収益ともに減少しているが、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業費補助金等の活用により、一般会計繰入金が大幅に増加し、費用についても、材料費、経費ともに減少した結果、13億4,429万4千円の純利益を計上している。

今後の病院事業については、平成27年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2015」や「県立宮崎病院再整備基本構想」などにより、県立病院として期待されている役割と機能を十分に果たすとともに、新病院への移行に伴い医療機能等の充実が図られる宮崎病院をはじめ、各病院とも更なる経営改善を推進することが望まれる。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染症指定医療機関として3病院とも患者の受入体制の整備を行い、期待される成果を挙げている。今後とも、引き続き県民の命を守るため、重要な役割を果たしていくことが望まれる。

① 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われており、令和2年度末の医師数は前年度と比較して3名増の211名となっている。

令和2年度は、日南病院において5名の医師を増員することができたものの、延岡病院及び日南病院では、依然として精神科、神経内科などの一部の診療科が休診のままである。今後とも引き続き、勤務環境の改善等に努め、医師の確保に積極的に取り組むことが望まれる。

また、臨床研修医の確保は、将来の医師確保の面から大変重要であり、民間企業等が主催する病院合同説明会や宮崎大学医学部主催の病院合同説明会に参加する等、医学生に向けてPR活動を積極的に行い、臨床研修医の確保に努めている。今後とも、積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	
医 師 数	191	201	200	208	211	
内 訳	宮崎病院	101	105	108	111	110
	延岡病院	52	58	55	61	60
	日南病院	38	38	37	36	41

② 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増を図るためには、看護職員等の確保や育成も重要である。

そのため、UIJターン看護師の受け皿として東京、大阪、福岡でも看護師採用試験を実施しているほか、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験も引き続き実施している。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、県内外の新規学卒者を対象としたオンライン座談会やPR動画をインターネットで配信するほか、離職者を防ぐために、前倒し採用による弾力的な配置等を行うなど、勤務環境の改善に向けた取組を実施し、看護職員等の確保に努めている。

また、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に取り組んでいる。

今後とも、看護職員等の確保・育成について積極的に取り組むことが望まれる。

③ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、患者数が大幅減となり、入院収益、外来収益ともに減少したことにより、医業収益全体も減となり前年度に比べ6.0ポイント減の84.2%となった。

また、費用では、医薬品費の減により材料費が減少したものの、医業収益もそれ以上に減少したため、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ1.3ポイント増の31.9%となっている。

外部コンサルタントによるD P C^(注)分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化、看護業務の効率化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立を図っている。今後とも、収益の要である医業収入の確保を積極的に図るとともに、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、費用削減への取組を進めることが望まれる。

(注) D P C (Diagnosis Procedure Combination)とは、平成15年に導入された急性期入院医療を対象とする診療報酬の包括評価制度であり、在院日数に応じた1日あたりの定額報酬を算定するものである。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(令和元年度) 全 国 黒字病院
医業収支比率	91.0	90.2	84.2	90.9
医業収益対医療材料費比率	29.6	30.6	31.9	28.1

(注) 1 比率の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は都道府県が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

④ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見を参考にしながら、施設基準の新規取得の検討を行っており、令和2年度は、新たに宮崎病院が地域医療支援病院^(注)の承認を受ける等、新たな施設基準の確保や機能評価係数の向上に努め、収益を確保している。

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る国の制度を活用するとともに、今後とも、良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。県立病院では平成18年に延岡病院が、平成30年に日南病院が承認を受けている。

⑤ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は8,245万7千円で、前年度に比べ1,025万9千円(11.1%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による医業未収金の解消に向けての取組や、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

(4) 各病院の状況

① 宮崎病院

事業収益は 157億8,519万3千円で、前年度に比べ 11億35万9千円（7.5%）の増となり、事業費用は 155億1,454万6千円で、前年度に比べ 9,033万3千円（0.6%）の増となった。その結果、純利益は 2億7,064万7千円となり、新型コロナウイルス感染症の影響等で大幅な赤字となった前年度と比較して、10億1,002万6千円の増益となり、4年ぶりに黒字に転じている。

内訳として、医業収益は 118億2,796万8千円と、入院収益、外来収益ともに減となり、前年度に比べ 11億2,805万3千円（8.7%）の減となった。医業費用は 146億431万2千円と、主として材料費の減少により、前年度に比べ 1億9,438万6千円（1.3%）の減となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を生かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、平成21年度に開設した精神医療センターでは、民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者への医療を引き続き提供し、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実に努めている。

令和2年度は、病院再整備に係る医療器械として、3D解析ワークステーションや手術用顕微鏡等の設置、更新を行い、診療機能の充実を図っている。

今後、一層経営改善に向け努力するとともに、令和5年度にグランドオープンを予定している新病院については、「県立宮崎病院再整備基本構想」の下、円滑な開院に向けて、令和2年11月の停電事故を教訓としてリスク管理に十分留意しながら、着実に準備を進め、引き続き良質な医療を提供し、救急医療施設、基幹災害拠点病院及び感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

② 延岡病院

事業収益は 134億3,608万円で、前年度に比べ 11億5,303万1千円（9.4%）の増となり、事業費用は 121億4,233万1千円で、前年度に比べ 6,819万8千円（0.6%）の増となった。その結果、純利益は 12億9,374万8千円と前年度に比べ 10億8,483万2千円の増となり、9期連続で黒字を維持している。

内訳として、医業収益は 104億3,689万円と、入院収益、外来収益ともに減少したことにより、前年度に比べ 4億5,701万3千円（4.2%）の減となった。医業費用は 112億400万5千円と、主として材料費及び減価償却費の減少により、前年度に比べ 1億2,256万7千円（1.1%）の減となった。

(審査意見)

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や、災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した救命救急センターの稼働に加え、県内初の救急車型のドクターカーを整備し、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

令和2年度は、全身用X線断層撮影装置の設置や手術室用外科用イメージ（手術室専用の移動型X線撮影装置）の更新を行うなど設備の整備を図り、診療機能の充実に努めている。

しかしながら、依然として心療内科、精神科、神経内科及び眼科が休診しており、診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として県北地域における高度医療や救急医療を提供し、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設及び地域災害拠点病院に加え、感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

③ 日南病院

事業収益は 66億373万2千円で、前年度に比べ 4,269万9千円（0.6%）の減となり、事業費用は 68億2,383万4千円で、前年度に比べ 5,476万1千円（0.8%）の増となった。その結果、純損失は 2億2,010万1千円となり、前年度に比べ 9,745万8千円の減益となった。

内訳として、医業収益は 47億7,332万8千円と、入院収益、外来収益ともに減少したことにより、前年度に比べ 6億9,091万1千円（12.6%）の減となった。医業費用は 63億1,245万4千円と、主として材料費及び減価償却費の減少により、前年度に比べ 7,295万円（1.1%）の減となった。

（審査意見）

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

令和2年度は、手術用顕微鏡や人工呼吸器等を購入し、さらに高度な医療を提供していくことが可能となった。

また、施設整備については、感染症初期対応診察室改修工事やエレベーター設備他改修工事等を行い、患者の利便性向上に努めている。

しかしながら、依然として精神科、心療内科が休診となっており診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めることが望まれる。

今後とも、地域の中核病院として宮崎大学等との連携による地域総合医育成サテライトセンターの指導医確保により、本県の地域医療を担う医師を育成する後期研修医（専攻医）研修の充実に取り組むとともに、一層の経営改善に努め、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設及び地域災害拠点病院に加え、感染症指定医療機関としての役割を果たしていくことが望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、令和2年度末日現在の許可病床数は1,226床（稼働病床数1,159床）となっている。

令和2年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数280,294人、延べ外来患者数320,216人の合計600,510人で、前年度に比べ、97,320人の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院768人、外来1,318人の合計2,086人で、前年度に比べ、336人の減となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院66,921円、外来22,993円で、前年度に比べ、入院5,721円（9.3％）の増、外来1,898円（9.0％）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床、人、％）

区分	令和2年度				令和元年度				対前年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数	1日 平均 患者数	比率	
		(A)				(B)				(A)-(B)		(A)/(B)	
入院	宮崎病院	535 (490)	115,381	316	59.1 (60.8)	535 (535)	144,958	396	74.0 (74.0)	0 (△45)	△29,577	△80	79.6
	延岡病院	410 (388)	99,021	271	66.2 (69.9)	410 (388)	111,691	305	74.4 (78.7)	0 (0)	△12,670	△34	88.7
	日南病院	281 (281)	65,892	181	64.2 (64.2)	281 (281)	82,461	225	80.2 (80.2)	0 (0)	△16,569	△44	79.9
	計	1,226 (1,159)	280,294	768	62.6 (64.6)	1,226 (1,204)	339,110	927	75.6 (77.0)	0 (△45)	△58,816	△159	82.7
外来	宮崎病院		145,547	599			169,131	705			△23,584	△106	86.1
	延岡病院		93,721	386			101,233	422			△7,512	△36	92.6
	日南病院		80,948	333			88,356	368			△7,408	△35	91.6
	計		320,216	1,318			358,720	1,495			△38,504	△177	89.3
合計		600,510	2,086			697,830	2,422			△97,320	△336	86.1	

- (注) 1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 3 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。
 4 宮崎病院の令和2年度の稼働病床数は年度途中で変更しており、病床利用率は加重平均である。

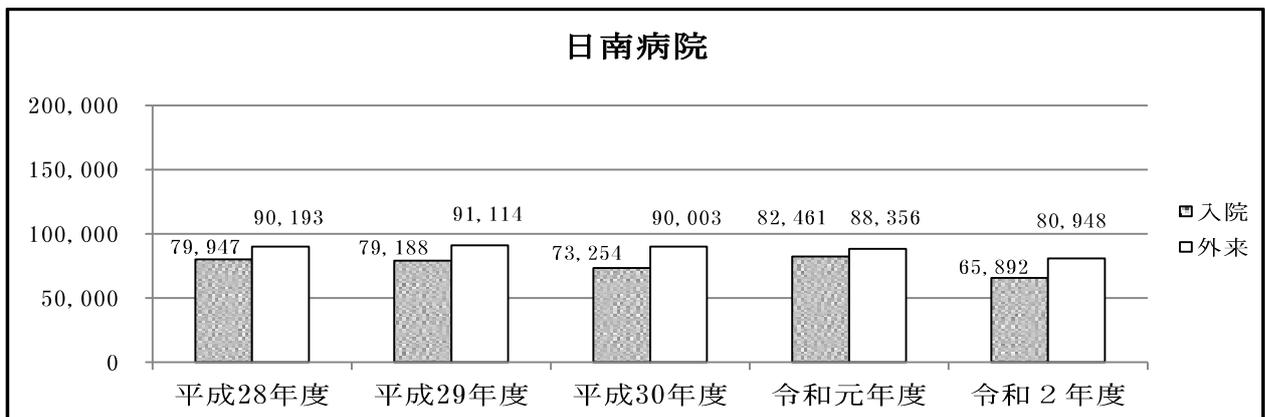
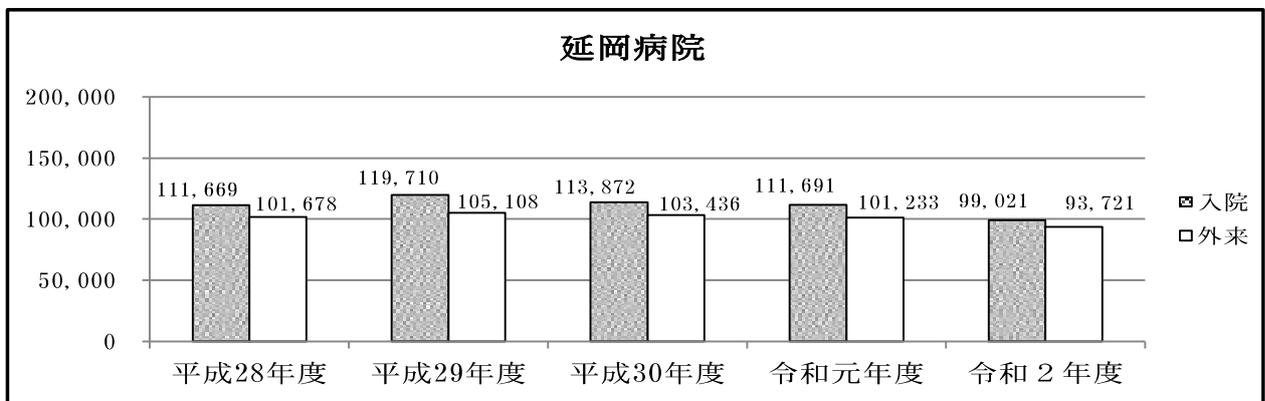
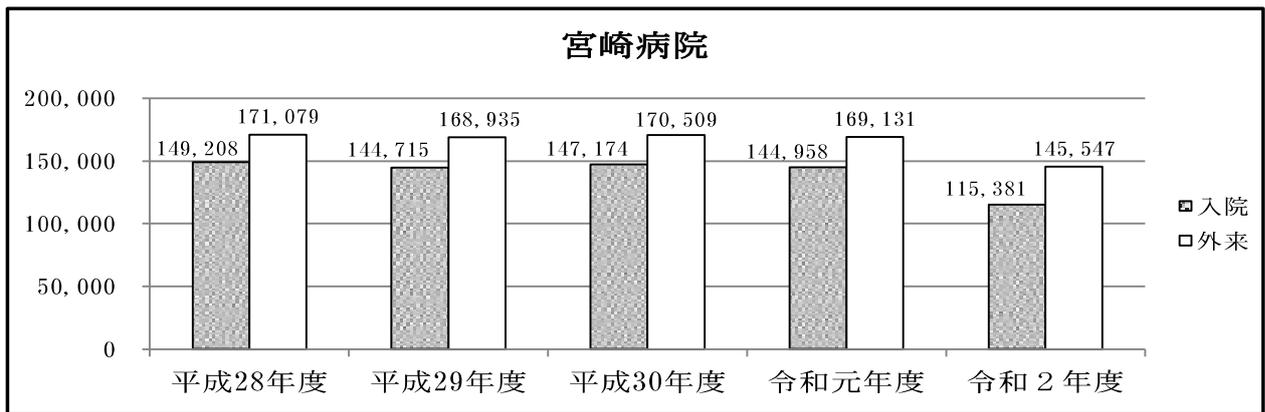
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	66,921	61,200	5,721	109.3
外 来	22,993	21,095	1,898	109.0

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	37,081,306,000	35,855,494,991	△ 1,225,811,009
医業収益	27,915,334,000	27,062,493,262	△ 852,840,738
医業外収益	8,140,829,000	7,900,466,239	△ 240,362,761
特別利益	1,025,143,000	892,535,490	△ 132,607,510

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 30,489,735円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 24,307,850円、医業外収益に係るもの 6,181,885円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	36,800,507,000	34,507,525,534	2,292,981,466
医業費用	35,508,421,000	33,406,387,217	2,102,033,783
医業外費用	573,086,000	525,070,103	48,015,897
特別損失	716,000,000	576,068,214	139,931,786
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,287,283,738円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,287,178,619円、医業外費用にかかるもの 105,119円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	37,081,306,000	35,855,494,991
病院事業費用	36,800,507,000	34,507,525,534
差 引	280,799,000	1,347,969,457

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,225,811,009円の減となっている。

これは、主として医業収益において入院収益が 395,173,869円、外来収益が 352,834,920円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 2,292,981,466円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用において給与費が 1,044,605,452円、経費が 595,443,418円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	対予算額増減
資本的収入	19,147,169,000	5,321,705,018	11,885,600,000	△1,939,863,982
企業債	16,790,300,000	2,892,000,000	11,885,600,000	△2,012,700,000
一般会計出資金	0	0	0	0
一般会計負担金	2,286,869,000	2,352,477,136	0	65,608,136
一般会計借入金	0	0	0	0
補助金	70,000,000	75,427,882	0	5,427,882
固定資産売却代金	0	0	0	0
その他資本収入	0	1,800,000	0	1,800,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資本的支出	20,789,434,800	7,097,711,966	11,901,277,000	1,790,445,834
建設改良費	17,410,132,800	3,751,811,894	11,901,277,000	1,757,043,906
企業債償還金	3,342,302,000	3,342,300,072	0	1,928
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	36,000,000	3,600,000	0	32,400,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 305,158,042円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	19,147,169,000	5,321,705,018
資本的支出	20,789,434,800	7,097,711,966
差 引	△ 1,642,265,800	△1,776,006,948

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,939,863,982円の減となっている。

これは、主として企業債が 2,012,700,000円の減となったことによるものである。

また、企業債の翌年度繰越額 11,885,600,000円は、県立宮崎病院再整備事業等によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,790,445,834円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 1,757,043,906円不用となったことによるものである。

また、建設改良費の翌年度繰越額 11,901,277,000円は、県立宮崎病院再整備事業等によるものである。

ウ 資本的収支においては、1,776,006,948円の不足額を生じている。

これについては、損益勘定留保資金 1,772,565,540円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,441,408円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
医業収益	27,038,185,412	29,314,162,648	△2,275,977,236	92.2
医業費用	32,120,769,834	32,510,673,943	△389,904,109	98.8
医業利益	△5,082,584,422	△3,196,511,295	△1,886,073,127	159.0
医業外収益	7,894,284,354	4,069,347,654	3,824,936,700	194.0
医業外費用	1,783,873,253	1,756,745,155	27,128,098	101.5
医業外利益	6,110,411,101	2,312,602,499	3,797,808,602	99.0
経常利益	1,027,826,679	△883,908,796	1,911,735,475	—
特別利益	892,535,490	230,803,249	661,732,241	386.7
特別損失	576,068,214	0	576,068,214	皆増
事業収益	35,825,005,256	33,614,313,551	2,210,691,705	106.6
事業費用	34,480,711,301	34,267,419,098	213,292,203	100.6
当年度純利益	1,344,293,955	△653,105,547	1,997,399,502	—

(7) 医業収支

医業収益が減少しているのは、入院収益が1,996,163,244円、外来収益が204,411,318円の減となったことによるものである。

また、医業費用が減少しているのは、主として材料費が344,691,593円の減となったことによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、主として一般会計負担金が3,613,071,874円の増となったことによるものである。

また、医業外費用が増加しているのは、主として雑損失が66,437,682円の増となったことによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失が増加しているのは、国の「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」に係る慰労金の受入と同額の576,068,214円を医療従事者へ給付したことによるものである。

(エ) 損益

当年度は、前年度に比べ1,997,399,502円の増となり、1,344,293,955円の純利益を計上している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金(A)	6,729,979,915
前年度欠損金処理額(B)	0
繰越欠損金年度末残高(A-B)	6,729,979,915
当年度純利益(C)	1,344,293,955
当年度未処理欠損金(A-B-C)	5,385,685,960

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	12,743,395,760	110,476,000	5,385,685,960
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	(繰越欠損金) 5,385,685,960

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
			増 減 額	比 率
固 定 資 産	31,941,521,149	30,952,829,049	988,692,100	103.2
有形固定資産	29,768,194,154	28,837,930,117	930,264,037	103.2
無形固定資産	560,223,128	699,024,409	△138,801,281	80.1
投資その他の資産	1,613,103,867	1,415,874,523	197,229,344	113.9
流 動 資 産	25,341,731,233	18,264,496,108	7,077,235,125	138.7
現金預金	2,883,711,949	3,778,808,759	△895,096,810	76.3
未収金	6,440,481,161	4,857,787,902	1,582,693,259	132.6
貸倒引当金	△64,931,000	△60,959,000	△3,972,000	106.5
貯蔵品	213,883,164	209,782,872	4,100,292	102.0
前払金	6,892,467,800	1,172,004,000	5,720,463,800	588.1
その他流動資産	8,976,118,159	8,307,071,575	669,046,584	108.1
繰延勘定	0	0	0	—
開発費	0	0	0	—
資 産 合 計	57,283,252,382	49,217,325,157	8,065,927,225	116.4
固 定 負 債	23,149,971,214	23,571,468,686	△421,497,472	98.2
企業債	19,548,747,345	20,180,922,967	△632,175,622	96.9
リース債務	200,949,650	320,271,500	△119,321,850	62.7
引当金	3,400,274,219	3,070,274,219	330,000,000	110.7
流 動 負 債	23,558,742,138	17,087,094,016	6,471,648,122	137.9
一時借入金	6,966,600,000	1,251,700,000	5,714,900,000	556.6
企業債	3,524,175,622	3,342,300,072	181,875,550	105.4
リース債務	119,321,850	120,720,000	△1,398,150	98.8
未払金	2,752,392,882	2,965,887,693	△213,494,811	92.8
引当金	1,076,102,000	951,622,000	124,480,000	113.1
その他流動負債	9,120,149,784	8,454,864,251	665,285,533	107.9
繰延収益	3,106,353,230	2,434,870,610	671,482,620	127.6
負 債 合 計	49,815,066,582	43,093,433,312	6,721,633,270	115.6
資 本 金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰 余 金	△5,275,209,960	△6,619,503,915	1,344,293,955	79.7
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△5,385,685,960	△6,729,979,915	1,344,293,955	80.0
資 本 合 計	7,468,185,800	6,123,891,845	1,344,293,955	122.0
負 債 ・ 資 本 合 計	57,283,252,382	49,217,325,157	8,065,927,225	116.4

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として建設仮勘定の増によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、主として減価償却によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として普通預金の減によるものである。
- d 前払金が増加しているのは、宮崎病院の再整備に係る工事費の一部を前払したことによるものである。
- e その他流動資産が増加しているのは、主として病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、主として退職給付引当金の増によるものである。
- b 一時借入金が増加しているのは、主として財政融資資金を借入れたことによるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として現年度その他未払金の増によるものである。
- d その他流動負債が増加しているのは、主として病院相互間における短期借入金の増によるものである。
- e 繰延収益が増加しているのは、一般会計負担金の増によるものである。
- f 利益剰余金が増加しているのは、当年度純利益を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,839,231,270	△ 1,256,348,829	△ 3,582,882,441	385.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,465,468	△ 1,376,239,452	55,773,984	95.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264,599,928	1,171,479,286	4,093,120,642	449.4
資金増加額(又は減少額)	△ 895,096,810	△ 1,461,108,995	566,012,185	61.3
資金期首残高	3,778,808,759	5,239,917,754	△ 1,461,108,995	72.1
資金期末残高	2,883,711,949	3,778,808,759	△ 895,096,810	76.3

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 4,839,231,270円で、前年度と比べ 3,582,882,441円の減となった。これは、主として前払金の増減額が増加したことによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 1,320,465,468円で、前年度と比べ 55,773,984円の増となった。これは、主として一般会計からの繰入金による収入が増加したことによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 5,264,599,928円で、前年度と比べ 4,093,120,642円の増となった。これは、主として一時借入れによる収入が増加したことによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高より 895,096,810円減少し、2,883,711,949円となった。

これは、貸借対照表の流動資産(現金預金)と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項	目	令和 2年度	令和 元年度	対前年度 比較	全国(令和元年度)	
					総計	うち黒字病院
収	総資本利益率(%)	1.93	△ 1.80	3.73	△ 0.96	2.29
	総資本回転率(回)	0.51	0.60	△ 0.09	0.55	0.88
益	医業収益医業利益率(%)	△ 18.8	△ 10.9	△ 7.9	△ 17.5	△ 10.0
	医業収益経常利益率(%)	3.8	△ 3.0	6.8	△ 1.7	2.6
性	医業収支比率(%)	84.2	90.2	△ 6.0	85.1	90.9
健	自己資本構成比率(%)	18.5	17.4	1.1	21.2	29.4
全	固定資産対長期資本比率(%)	94.7	96.3	△ 1.6	93.5	89.6
性	流動比率(%)	107.6	106.9	0.7	132.3	166.6

(注) 1 各指標の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は都道府県が開設した自治体病院(地方公営企業法適用)の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を3.73ポイント上回り、経営効率は向上している。これは、主として医業外収益が増加したことにより、経常利益がプラスに転じたことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を0.09ポイント下回り、総資本の運用効率は低下している。
- c 医業収益医業利益率は、前年度を7.9ポイント、医業収支比率は6.0ポイント下回っている。これは、医業収益が減少したことによるものである。一方で医業収益経常利益率は前年度を6.8ポイント上回っている。これは、医業外収益の一般会計負担金が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、全体的に前年度に比べやや改善しているものの、依然として厳しい状況にある。

イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.1ポイント上回っている。
これは、主として当年度純利益を計上し、剰余金の不足額が縮小したことによるものである。
 - b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。
これは、剰余金の不足額が縮小したことによるものである。
 - c 流動比率は、前年度を 0.7ポイント上回っている。
これは、主として前払金の増により流動資産が増加したことによるものである。
- (4) 以上のとおり、健全性については、全体的に前年度に比べ向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和2年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	円 35,825,005,256	% 100.0	% 132.5
医業収益	27,038,185,412	75.5	100.0
入院収益	18,757,468,002	52.4	69.4
外来収益	7,362,753,648	20.6	27.2
一般会計負担金	634,101,108	1.8	2.3
その他医業収益	283,862,654	0.8	1.0
医業外収益	7,894,284,354	22.0	29.2
受取利息配当金	0	0.0	0.0
一般会計負担金	5,791,665,974	16.2	21.4
一般会計補助金	477,817,000	1.3	1.8
補助金	90,838,695	0.3	0.3
患者外給食収益	20,074	0.0	0.0
受託事業収益	861,819	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,439,955,141	4.0	5.3
その他医業外収益	93,125,651	0.3	0.3
特別利益	892,535,490	2.5	3.3
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	892,535,490	2.5	3.3
病院事業費用	34,480,711,301	100.0	127.5
医業費用	32,120,769,834	93.2	118.8
給与費	16,194,691,346	47.0	59.9
材料費	8,627,365,571	25.0	31.9
経費	4,687,640,603	13.6	17.3
償却費	2,500,886,418	7.3	9.2
資産減耗費	46,581,516	0.1	0.2
研究研修費	63,604,380	0.2	0.2
医業外費用	1,783,873,253	5.2	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	361,969,946	1.0	1.3
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損失	1,317,416,017	3.8	4.9
繰延勘定償却	0	0.0	0.0
長期前払消費税勘定償却	104,487,290	0.3	0.4
特別損失	576,068,214	1.7	2.1
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	576,068,214	1.7	2.1
当年度純利益	1,344,293,955	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 6,729,979,915	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 5,385,685,960	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度			対前年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
33,614,313,551	100.0	114.7	2,210,691,705	106.6
29,314,162,648	87.2	100.0	△ 2,275,977,236	92.2
20,753,631,246	61.7	70.8	△ 1,996,163,244	90.4
7,567,164,966	22.5	25.8	△ 204,411,318	97.3
645,812,200	1.9	2.2	△ 11,711,092	98.2
347,554,236	1.0	1.2	△ 63,691,582	81.7
4,069,347,654	12.1	13.9	3,824,936,700	194.0
428,052	0.0	0.0	△ 428,052	皆減
2,178,594,100	6.5	7.4	3,613,071,874	265.8
230,490,000	0.7	0.8	247,327,000	207.3
51,952,984	0.2	0.2	38,885,711	174.8
0	0.0	0.0	20,074	皆増
957,779	0.0	0.0	△ 95,960	90.0
1,506,331,484	4.5	5.1	△ 66,376,343	95.6
100,593,255	0.3	0.3	△ 7,467,604	92.6
230,803,249	0.7	0.8	661,732,241	386.7
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
230,803,249	0.7	0.8	661,732,241	386.7
34,267,419,098	100.0	116.9	213,292,203	100.6
32,510,673,943	94.9	110.9	△ 389,904,109	98.8
16,049,384,562	46.8	54.7	145,306,784	100.9
8,972,057,164	26.2	30.6	△ 344,691,593	96.2
4,750,297,469	13.9	16.2	△ 62,656,866	98.7
2,543,745,876	7.4	8.7	△ 42,859,458	98.3
66,630,361	0.2	0.2	△ 20,048,845	69.9
128,558,511	0.4	0.4	△ 64,954,131	49.5
1,756,745,155	5.1	6.0	27,128,098	101.5
409,910,645	1.2	1.4	△ 47,940,699	88.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,250,978,335	3.7	4.3	66,437,682	105.3
0	0.0	0.0	0	—
95,856,175	0.3	0.3	8,631,115	109.0
0	0.0	0.0	576,068,214	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	576,068,214	皆増
△ 653,105,547	—	—	1,997,399,502	—
△ 6,076,874,368	—	—	△ 653,105,547	110.7
0	—	—	0	—
△ 6,729,979,915	—	—	1,344,293,955	80.0

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%
病院事業収益	15,785,193	14,684,834	1,100,359	107.5
医業収益	11,827,968	12,956,021	△ 1,128,053	91.3
入院収益	7,881,004	8,879,032	△ 998,028	88.8
外来収益	3,547,769	3,644,091	△ 96,322	97.4
一般会計負担金	293,899	299,145	△ 5,246	98.2
その他医業収益	105,296	133,753	△ 28,457	78.7
医業外収益	3,700,796	1,728,813	1,971,983	214.1
受取利息配当金	0	223	△ 223	皆減
一般会計負担金	2,860,732	1,051,990	1,808,742	271.9
一般会計補助金	215,078	102,868	112,210	209.1
補助金	35,698	33,343	2,355	107.1
患者外給食収益	20	0	20	皆増
受託事業収益	862	958	△ 96	90.0
長期前受金戻入	527,369	485,079	42,290	108.7
その他医業外収益	61,037	54,352	6,685	112.3
特別利益	256,429	0	256,429	皆増
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	256,429	0	256,429	皆増
病院事業費用	15,514,546	15,424,213	90,333	100.6
医業費用	14,604,312	14,798,698	△ 194,386	98.7
給与費用	7,592,761	7,529,419	63,342	100.8
材料費用	3,978,893	4,199,489	△ 220,596	94.7
経費	1,954,150	1,990,996	△ 36,846	98.1
減価償却費	1,031,873	994,042	37,831	103.8
資産減耗費	16,909	26,145	△ 9,236	64.7
研究研修費	29,725	58,607	△ 28,882	50.7
医業外費用	653,805	625,515	28,290	104.5
支払利息及び企業債取扱諸費	32,622	33,749	△ 1,127	96.7
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損失	572,837	547,522	25,315	104.6
繰延勘定償却	0	0	0	—
長期前払消費税勘定償却	48,346	44,244	4,102	109.3
特別損失	256,429	0	256,429	皆増
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他特別損失	256,429	0	256,429	皆増
当年度純利益	270,647	△ 739,379	1,010,026	—
前年度繰越利益剰余金	△ 535,175	204,204	△ 739,379	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 264,528	△ 535,175	270,647	49.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,436,080	12,283,049	1,153,031	109.4	6,603,732	6,646,431	△ 42,699	99.4
10,436,890	10,893,903	△ 457,013	95.8	4,773,328	5,464,239	△ 690,911	87.4
7,492,716	7,844,344	△ 351,628	95.5	3,383,748	4,030,255	△ 646,507	84.0
2,553,642	2,640,536	△ 86,894	96.7	1,261,342	1,282,538	△ 21,196	98.3
290,506	291,802	△ 1,296	99.6	49,697	54,865	△ 5,168	90.6
100,026	117,221	△ 17,195	85.3	78,541	96,580	△ 18,039	81.3
2,806,034	1,389,146	1,416,888	202.0	1,387,454	951,389	436,065	145.8
0	205	△ 205	皆減	0	0	0	—
2,059,353	653,065	1,406,288	315.3	871,581	473,539	398,042	184.1
164,870	76,282	88,588	216.1	97,869	51,340	46,529	190.6
10,050	10,678	△ 628	94.1	45,091	7,933	37,158	568.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
554,739	628,879	△ 74,140	88.2	357,847	392,373	△ 34,526	91.2
17,023	20,037	△ 3,014	85.0	15,066	26,204	△ 11,138	57.5
193,155	0	193,155	皆増	442,951	230,803	212,148	191.9
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
193,155	0	193,155	皆増	442,951	230,803	212,148	191.9
12,142,331	12,074,133	68,198	100.6	6,823,834	6,769,073	54,761	100.8
11,204,005	11,326,572	△ 122,567	98.9	6,312,454	6,385,404	△ 72,950	98.9
5,250,540	5,216,872	33,668	100.6	3,351,390	3,303,094	48,296	101.5
3,438,997	3,495,677	△ 56,680	98.4	1,209,476	1,276,891	△ 67,415	94.7
1,596,400	1,619,875	△ 23,475	98.6	1,137,091	1,139,426	△ 2,335	99.8
877,045	922,142	△ 45,097	95.1	591,969	627,562	△ 35,593	94.3
19,055	24,962	△ 5,907	76.3	10,618	15,523	△ 4,905	68.4
21,969	47,045	△ 25,076	46.7	11,910	22,907	△ 10,997	52.0
745,172	747,561	△ 2,389	99.7	384,897	383,670	1,227	100.3
197,034	227,223	△ 30,189	86.7	132,315	148,938	△ 16,623	88.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
512,767	488,571	24,196	105.0	231,811	214,886	16,925	107.9
0	0	0	—	0	0	0	—
35,371	31,767	3,604	111.3	20,771	19,846	925	104.7
193,155	0	193,155	皆増	126,483	0	126,483	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
193,155	0	193,155	皆増	126,483	0	126,483	皆増
1,293,748	208,916	1,084,832	619.3	△ 220,101	△ 122,643	△ 97,458	179.5
2,932,314	2,723,398	208,916	107.7	△ 9,127,119	△ 9,004,476	△ 122,643	101.4
0	0	0	—	0	0	0	—
4,226,062	2,932,314	1,293,748	144.1	△ 9,347,220	△ 9,127,119	△ 220,101	102.4

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和2年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	31,941,521,149	55.8
(1)有形固定資産	29,768,194,154	52.0
ア土地	4,001,896,323	7.0
イ建物	17,151,367,923	29.9
ウ構築物	363,035,010	0.6
エ器械備品	5,271,246,272	9.2
オ車両	40,289,161	0.1
カリース資産	320,271,500	0.6
キその他有形固定資産	0	0.0
ク建設仮勘定	2,620,087,965	4.6
(2)無形固定資産	560,223,128	1.0
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イその他無形固定資産	558,543,478	1.0
(3)投資その他の資産	1,613,103,867	2.8
ア長期貸付金	37,950,000	0.1
イ長期前払消費税	1,574,653,867	2.7
ウその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	25,341,731,233	44.2
(1)現金預金	2,883,711,949	5.0
(2)未収金	6,440,481,161	11.2
(3)貸倒引当金	△ 64,931,000	△ 0.1
(4)貯蔵品	213,883,164	0.4
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	6,892,467,800	12.0
(7)その他流動資産	8,976,118,159	15.7
3 繰延勘定	0	0.0
(1)開発費	0	0.0
資産合計	57,283,252,382	100.0
4 固定負債	23,149,971,214	40.4
(1)企業債	19,548,747,345	34.1
(2)他会計借入金	0	0.0
(3)リース債務	200,949,650	0.4
(4)引当金	3,400,274,219	5.9
(5)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	23,558,742,138	41.1
(1)一時借入金	6,966,600,000	12.2
(2)企業債	3,524,175,622	6.2
(3)他会計借入金	0	0.0
(4)リース債務	119,321,850	0.2
(5)未払金	2,752,392,882	4.8
(6)未払費用	0	0.0
(7)前受金	0	0.0
(8)引当金	1,076,102,000	1.9
(9)その他流動負債	9,120,149,784	15.9
6 繰延収益	3,106,353,230	5.4
(1)長期前受金	42,040,688,571	73.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 38,934,335,341	△ 68.0
7 資本金	12,743,395,760	22.2
(1)自己資本金	12,743,395,760	22.2
8 剰余金	△ 5,275,209,960	△ 9.2
(1)資本剰余金	110,476,000	0.2
ア受贈財産評価額	110,476,000	0.2
(2)利益剰余金	△ 5,385,685,960	△ 9.4
ア当年度未処分利益剰余金	△ 5,385,685,960	△ 9.4
負債・資本合計	57,283,252,382	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
30,952,829,049	62.9	988,692,100	103.2
28,837,930,117	58.6	930,264,037	103.2
4,001,896,323	8.1	0	100.0
17,727,870,591	36.0	△ 576,502,668	96.7
384,159,047	0.8	△ 21,124,037	94.5
5,507,456,756	11.2	△ 236,210,484	95.7
3,206,377	0.0	37,082,784	1,256.5
440,991,500	0.9	△ 120,720,000	72.6
0	0.0	0	—
772,349,523	1.6	1,847,738,442	339.2
699,024,409	1.4	△ 138,801,281	80.1
1,679,650	0.0	0	100.0
697,344,759	1.4	△ 138,801,281	80.1
1,415,874,523	2.9	197,229,344	113.9
37,950,000	0.1	0	100.0
1,377,424,523	2.8	197,229,344	114.3
500,000	0.0	0	100.0
18,264,496,108	37.1	7,077,235,125	138.7
3,778,808,759	7.7	△ 895,096,810	76.3
4,857,787,902	9.9	1,582,693,259	132.6
△ 60,959,000	△ 0.1	△ 3,972,000	106.5
209,782,872	0.4	4,100,292	102.0
0	0.0	0	—
1,172,004,000	2.4	5,720,463,800	588.1
8,307,071,575	16.9	669,046,584	108.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
49,217,325,157	100.0	8,065,927,225	116.4
23,571,468,686	47.9	△ 421,497,472	98.2
20,180,922,967	41.0	△ 632,175,622	96.9
0	0.0	0	—
320,271,500	0.7	△ 119,321,850	62.7
3,070,274,219	6.2	330,000,000	110.7
0	0.0	0	—
17,087,094,016	34.7	6,471,648,122	137.9
1,251,700,000	2.5	5,714,900,000	556.6
3,342,300,072	6.8	181,875,550	105.4
0	0.0	0	—
120,720,000	0.2	△ 1,398,150	98.8
2,965,887,693	6.0	△ 213,494,811	92.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
951,622,000	1.9	124,480,000	113.1
8,454,864,251	17.2	665,285,533	107.9
2,434,870,610	4.9	671,482,620	127.6
39,771,537,318	80.8	2,269,151,253	105.7
△ 37,336,666,708	△ 75.9	△ 1,597,668,633	104.3
12,743,395,760	25.9	0	100.0
12,743,395,760	25.9	0	100.0
△ 6,619,503,915	△ 13.4	1,344,293,955	79.7
110,476,000	0.2	0	100.0
110,476,000	0.2	0	100.0
△ 6,729,979,915	△ 13.7	1,344,293,955	80.0
△ 6,729,979,915	△ 13.7	1,344,293,955	80.0
49,217,325,157	100.0	8,065,927,225	116.4

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比率
	千円	千円	千円	%
1 固定資産	11,471,213	10,265,619	1,205,594	111.7
(1)有形固定資産	10,490,929	9,346,513	1,144,416	112.2
ア土地	751,749	751,749	0	100.0
イ建物	4,647,535	5,010,280	△ 362,745	92.8
ウ構築物	131,792	138,878	△ 7,086	94.9
エ器械備品	2,228,441	2,502,280	△ 273,839	89.1
オ車両	711	711	0	100.0
カリース資産	134,149	184,892	△ 50,743	72.6
キその他有形固定資産	0	0	0	—
ク建設仮勘定	2,596,552	757,723	1,838,829	342.7
(2)無形固定資産	246,601	313,914	△ 67,313	78.6
ア電話加入権	453	453	0	100.0
イその他無形固定資産	246,148	313,462	△ 67,314	78.5
(3)投資その他の資産	733,682	605,192	128,490	121.2
ア長期貸付金	0	0	0	—
イ長期前払消費税	733,182	604,692	128,490	121.2
ウその他の投資	500	500	0	100.0
2 流動資産	15,182,630	9,267,817	5,914,813	163.8
(1)現金預金	2,429,267	3,222,555	△ 793,288	75.4
(2)未収金	2,892,940	2,030,599	862,341	142.5
(3)貸倒引当金	△ 35,652	△ 34,747	△ 905	102.6
(4)貯蔵品	107,008	118,046	△ 11,038	90.6
(5)前払費用	0	0	0	—
(6)前払金	6,865,408	1,172,004	5,693,404	585.8
(7)その他流動資産	2,923,659	2,759,360	164,299	106.0
3 繰延勘定	0	0	0	—
(1)開発費	0	0	0	—
資産合計	26,653,843	19,533,436	7,120,407	136.5
4 固定負債	8,169,535	7,016,353	1,153,182	116.4
(1)企業債	6,319,016	5,261,715	1,057,301	120.1
(2)他会計借入金	0	0	0	—
(3)リース債務	84,039	134,149	△ 50,110	62.6
(4)引当金	1,766,480	1,620,488	145,992	109.0
(5)その他固定負債	0	0	0	—
5 流動負債	9,691,552	4,042,956	5,648,596	239.7
(1)一時借入金	6,966,600	1,251,700	5,714,900	556.6
(2)企業債	948,499	852,850	95,649	111.2
(3)他会計借入金	0	0	0	—
(4)リース債務	50,110	50,743	△ 633	98.8
(5)未払金	1,145,591	1,372,021	△ 226,430	83.5
(6)未払費用	0	0	0	—
(7)前受金	0	0	0	—
(8)引当金	500,148	437,200	62,948	114.4
(9)その他流動負債	80,603	78,441	2,162	102.8
6 繰延収益	758,314	710,332	47,982	106.8
(1)長期前受金	13,197,225	12,643,706	553,519	104.4
(2)長期前受金収益化累計額	△ 12,438,911	△ 11,933,373	△ 505,538	104.2
7 資本金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1)自己資本金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰余金	△ 264,527	△ 535,175	270,648	49.4
(1)資本剰余金	0	0	0	—
ア受贈財産評価額	0	0	0	—
(2)利益剰余金	△ 264,527	△ 535,175	270,648	49.4
ア当年度末処分利益剰余金	△ 264,527	△ 535,175	270,648	49.4
負債・資本合計	26,653,843	19,533,436	7,120,407	136.5

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較		令和2年度末	令和元年度末	対前年度末比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
12,033,532	12,069,939	△ 36,407	99.7	8,436,776	8,617,271	△ 180,495	97.9
11,312,960	11,360,091	△ 47,131	99.6	7,964,305	8,131,326	△ 167,021	97.9
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
7,850,644	7,934,718	△ 84,074	98.9	4,653,189	4,782,873	△ 129,684	97.3
141,527	148,433	△ 6,906	95.3	89,716	96,848	△ 7,132	92.6
1,810,664	1,773,378	37,286	102.1	1,232,142	1,231,800	342	100.0
39,190	2,108	37,082	1,859.1	387	387	0	100.0
109,049	149,973	△ 40,924	72.7	77,074	106,126	△ 29,052	72.6
0	0	0	—	0	0	0	—
22,045	11,642	10,403	189.4	1,490	2,985	△ 1,495	49.9
169,074	207,139	△ 38,065	81.6	144,548	177,971	△ 33,423	81.2
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
168,238	206,303	△ 38,065	81.5	144,157	177,580	△ 33,423	81.2
551,499	502,709	48,790	109.7	327,923	307,973	19,950	106.5
23,616	22,547	1,069	104.7	14,334	15,403	△ 1,069	93.1
527,882	480,162	47,720	109.9	313,589	292,570	21,019	107.2
0	0	0	—	0	0	0	—
8,878,829	7,752,187	1,126,642	114.5	1,280,272	1,244,492	35,780	102.9
158,362	231,708	△ 73,346	68.3	296,083	324,546	△ 28,463	91.2
2,606,508	1,924,237	682,271	135.5	941,033	902,952	38,081	104.2
△ 11,006	△ 10,671	△ 335	103.1	△ 18,273	△ 15,541	△ 2,732	117.6
73,005	59,701	13,304	122.3	33,870	32,036	1,834	105.7
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	27,060	0	27,060	皆増
6,051,960	5,547,212	504,748	109.1	499	499	0	100.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
20,912,361	19,822,126	1,090,235	105.5	9,717,048	9,861,763	△ 144,715	98.5
8,538,823	9,399,481	△ 860,658	90.8	6,441,613	7,155,635	△ 714,022	90.0
7,481,288	8,412,180	△ 930,892	88.9	5,748,443	6,507,028	△ 758,585	88.3
0	0	0	—	0	0	0	—
68,600	109,049	△ 40,449	62.9	48,311	77,074	△ 28,763	62.7
988,935	878,253	110,682	112.6	644,859	571,533	73,326	112.8
0	0	0	—	0	0	0	—
2,971,389	2,881,250	90,139	103.1	10,895,801	10,162,888	732,913	107.2
0	0	0	—	0	0	0	—
1,505,592	1,444,961	60,631	104.2	1,070,085	1,044,489	25,596	102.5
0	0	0	—	0	0	0	—
40,449	40,924	△ 475	98.8	28,763	29,052	△ 289	99.0
1,035,900	1,042,190	△ 6,290	99.4	570,902	551,676	19,226	103.5
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
349,262	306,530	42,732	113.9	226,692	207,892	18,800	109.0
40,187	46,645	△ 6,458	86.2	8,999,359	8,329,779	669,580	108.0
2,033,562	1,466,555	567,007	138.7	314,478	257,983	56,495	121.9
17,276,465	16,286,272	990,193	106.1	11,566,999	10,841,560	725,439	106.7
△ 15,242,903	△ 14,819,717	△ 423,186	102.9	△ 11,252,521	△ 10,583,577	△ 668,944	106.3
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
4,332,548	3,038,800	1,293,748	142.6	△ 9,343,231	△ 9,123,129	△ 220,102	102.4
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
4,226,062	2,932,314	1,293,748	144.1	△ 9,347,221	△ 9,127,119	△ 220,102	102.4
4,226,062	2,932,314	1,293,748	144.1	△ 9,347,221	△ 9,127,119	△ 220,102	102.4
20,912,361	19,822,126	1,090,235	105.5	9,717,048	9,861,763	△ 144,715	98.5

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,344,293,955	△ 27.8
減価償却費	2,500,886,418	△ 51.7
減耗損失	33,584,697	△ 0.7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330,000,000	△ 6.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,144,000	△ 2.2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,336,000	△ 0.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,972,000	△ 0.1
長期前受金戻入額	△ 1,439,955,141	29.8
利息及び配当金の受領額	0	0.0
利息の支払額	361,969,946	△ 7.5
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,582,693,259	32.7
前払金の増減額 (△は増加)	△ 5,720,463,800	118.2
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 669,046,584	13.8
未払金の増減額 (△は減少)	△ 213,494,811	4.4
その他流動負債の増減額 (△は減少)	665,285,533	△ 13.7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,100,292	0.1
長期前払消費税勘定償却額	104,487,290	△ 2.2
繰延勘定償却額	0	0.0
その他非資金損益項目	△ 316,467,276	6.5
小 計	△ 4,477,261,324	92.5
利息及び配当金の受領額	0	0.0
利息の支払額	△ 361,969,946	7.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,839,231,270	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,410,625,672	258.3
無形固定資産の取得による支出	△ 36,028,180	2.7
一般会計からの繰入金による収入	2,427,905,018	△ 183.9
投資その他の資産の取得による支出	△ 301,716,634	22.8
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,465,468	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	5,714,900,000	108.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,892,000,000	54.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,342,300,072	△ 63.5
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,264,599,928	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 895,096,810	—
資金期首残高	3,778,808,759	—
資金期末残高	2,883,711,949	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和元年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
△ 653,105,547	52.0	1,997,399,502	—
2,543,745,876	△ 202.5	△ 42,859,458	98.3
53,420,328	△ 4.3	△ 19,835,631	62.9
330,000,000	△ 26.3	0	100.0
63,921,000	△ 5.1	43,223,000	167.6
14,391,000	△ 1.1	2,945,000	120.5
3,846,000	△ 0.3	126,000	103.3
△ 1,506,331,484	119.9	66,376,343	95.6
△ 428,052	0.0	428,052	—
409,910,645	△ 32.6	△ 47,940,699	88.3
△ 13,802,485	1.1	△ 1,568,890,774	11466.7
△ 852,995,000	67.9	△ 4,867,468,800	670.6
△ 697,155,138	55.5	28,108,554	96.0
△ 1,147,032,285	91.3	933,537,474	18.6
704,783,909	△ 56.1	△ 39,498,376	94.4
34,912,071	△ 2.8	△ 39,012,363	—
95,856,175	△ 7.6	8,631,115	109
0	0.0	0	—
△ 230,803,249	18.4	△ 85,664,027	137.1
△ 846,866,236	67.4	△ 3,630,395,088	528.7
428,052	0.0	△ 428,052	—
△ 409,910,645	32.6	47,940,699	88.3
△ 1,256,348,829	100.0	△ 3,582,882,441	385.2
△ 2,715,975,762	197.3	△ 694,649,910	125.6
△ 62,530,000	4.5	26,501,820	57.6
1,639,426,800	△ 119.1	788,478,218	148.1
△ 237,160,490	17.2	△ 64,556,144	127.2
0	0.0	0	—
△ 1,376,239,452	100.0	55,773,984	95.9
1,251,700,000	106.8	4,463,200,000	456.6
2,630,300,000	224.5	261,700,000	109.9
△ 2,710,520,714	△ 231.4	△ 631,779,358	123.3
0	0.0	0	—
1,171,479,286	100.0	4,093,120,642	449.4
△ 1,461,108,995	—	566,012,185	61.3
5,239,917,754	—	△ 1,461,108,995	72.1
3,778,808,759	—	△ 895,096,810	76.3

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	全国令和元年度		全国平成30年度		
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院	
業務概要	許可病床数 (床)	409	409	409	308	—	307	—	
	1日平均入院患者数 (人)	255	309	305	225	275	226	266	
	1日平均外来患者数 (人)	439	498	497	446	507	441	487	
	許可病床に対する病床利用率 (%)	62.6	75.6	64.7	71.7	76.4	72.1	77.6	
	稼働病床に対する病床利用率 (%)	64.6	77.0	76.1	—	—	—	—	
	平均在院日数 (日)	12.8	13.0	12.8	16.1	16.5	16.1	16.2	
	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入院	66,921	61,200	60,889	56,005	59,230	54,598	59,501
		外来	22,993	21,095	18,803	19,131	21,709	17,853	19,498
資産及び資本比率	自己資本構成比率 (%)	18.5	17.4	19.0	21.2	29.4	22.1	33.3	
	固定比率 (%)	302.1	361.7	329.9	366.5	263.0	350.7	238.1	
	固定資産対長期資本比率 (%)	94.7	96.3	92.1	93.5	89.6	92.2	91.0	
	流動比率 (%)	107.6	106.9	117.0	132.3	166.6	141.7	161.6	
回転率	総資本回転率 (回)	0.51	0.60	0.60	0.55	0.88	0.52	0.77	
	自己資本回転率 (回)	2.83	3.28	2.99	2.53	2.83	2.35	2.85	
	固定資産回転率 (回)	0.86	0.95	0.95	0.71	1.13	0.68	0.97	
損益比率	総資本利益率 (%)	1.93	-1.80	-0.95	-0.96	2.29	-0.74	2.18	
	医業収益医業利益率 (%)	-18.8	-10.9	-9.9	-17.5	-10.0	-17.9	-10.0	
	医業収益経常利益率 (%)	3.8	-3.0	-1.6	-1.7	2.6	-1.4	2.8	
	経常収支比率 (%)	103.0	97.4	98.6	98.6	102.2	98.9	102.4	
	医業収支比率 (%)	84.2	90.2	91.0	85.1	90.9	84.8	90.9	
	医業収益対医療材料費比率 (%)	31.9	30.6	29.6	27.1	28.1	26.3	27.2	
	医業収益対職員給与費比率 (%)	59.9	54.7	54.6	56.9	51.7	57.6	53.6	
	実支払利息比率 (%)	1.34	1.40	1.61	1.11	0.94	1.35	1.08	
職員1人当たりの医業収益 (千円)	16,721	18,118	17,706	16,911	—	16,445	—		

- (注) 1 全国のデータは、「地方公営企業年鑑」の都道府県分である。
 2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
2 総資本 = 負債・資本合計

